令和４年１１月２９日　長崎県雇用労働政策課

県内企業の採用状況アンケート結果

アンケート期間　令和 4 年 6 月 30 日～7 月 18 日

アンケート方法　ウエブアンケート（N なび登録企業、採用力向上支援企業）

回答数　290 社

回答率　61%　　（290 社（回答数）／474 社（一般・大学生求人企業））

〔回答企業について〕

（１）市町別

長崎市	佐世保市	諫早市	大村市	時津町	平戸市	その他	合計
107社	63社	31社	17社	16社	10社	46社	290社
37%	22%	11%	6%	6%	3%	16%	100%

※その他は、10社未満の市町（東彼杵町、小値賀町、佐々町は回答なし）

（２）規模別

1-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-299人	300人以上	合計
4社	12社	9社	33社	50社	78社	78社	26社	290社
2%	4%	3%	11%	17%	27%	27%	9%	100%

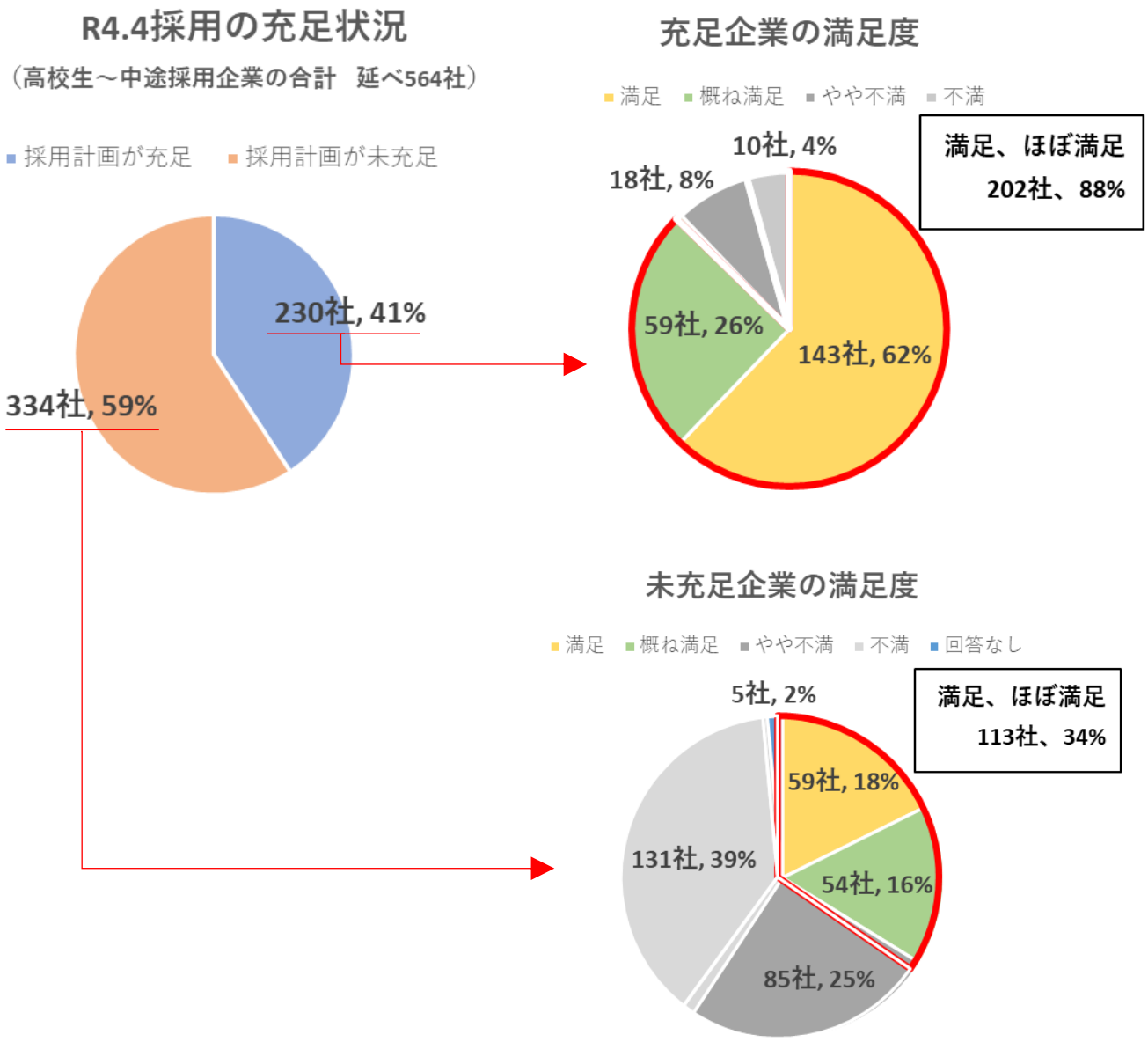
（３）業種別

製造業	建設業	医療、福祉	卸売業、小売業	サービス業	情報通信業	学術研究、専門・技術サービス業	その他	合計
78社	48社	44社	32社	23社	21社	10社	34社	290社
27%	17%	15%	11%	8%	7%	3%	12%	100%

※その他は、10社未満の業種

1．令和４年４月採用結果及び満足度について

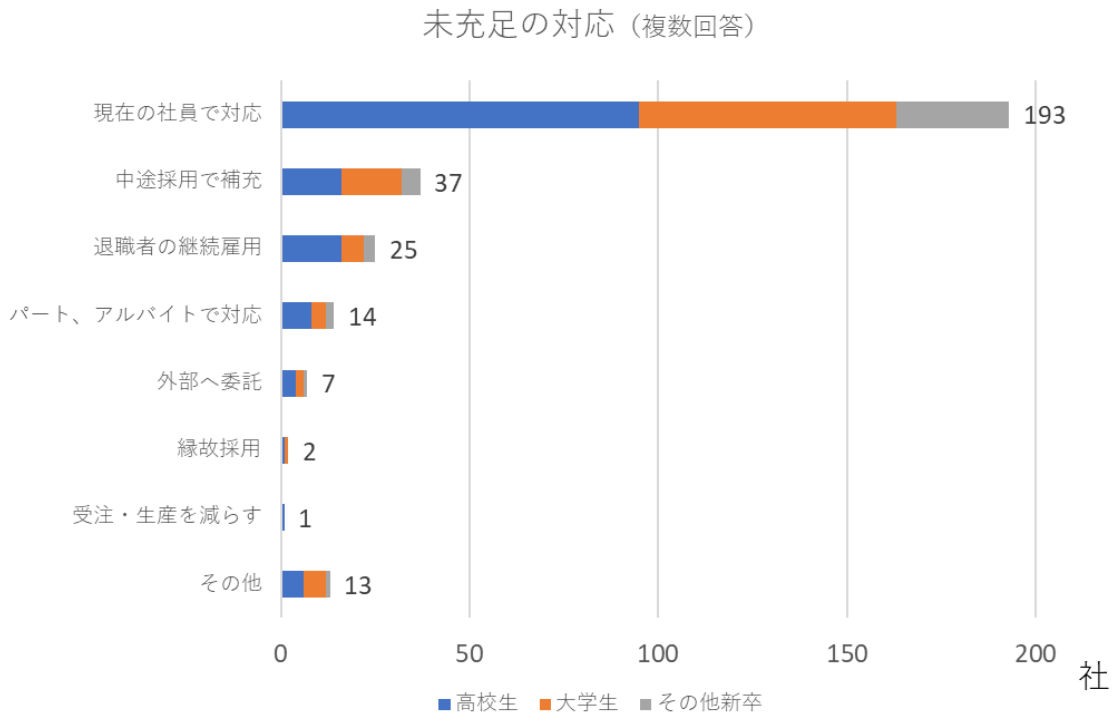
〇採用計画どおり充足している企業は全体の４割
〇採用結果に対する満足度は、
　求人数が充足している企業の 88%が「満足」「概ね満足」
　未充足企業でも 34%が「満足」「概ね満足」と回答。
〇新卒（学歴別）・中途別の充足状況は、
　高校生　59 社（33%）、　大学生　41 社（31%）、
　その他新卒（専門学校等）34 社（47%）、　中途　96 社（53%）が充足



〇未充足で、満足・概ね満足と回答した企業は
・全国の拠点も含め募集し、必要であった本社・長崎拠点の人材確保ができた
・以前は全く採用できなかったが、最近は採用できており概ね満足
・中途で大卒Ｕターン者を採用できた　　など
〇充足したが、やや不満・不満と回答した企業は
・「2 人採用したが 1 人退職者が発生した」や、「短期で離職」など早期離職に関する意見があった。

２．未充足の対応

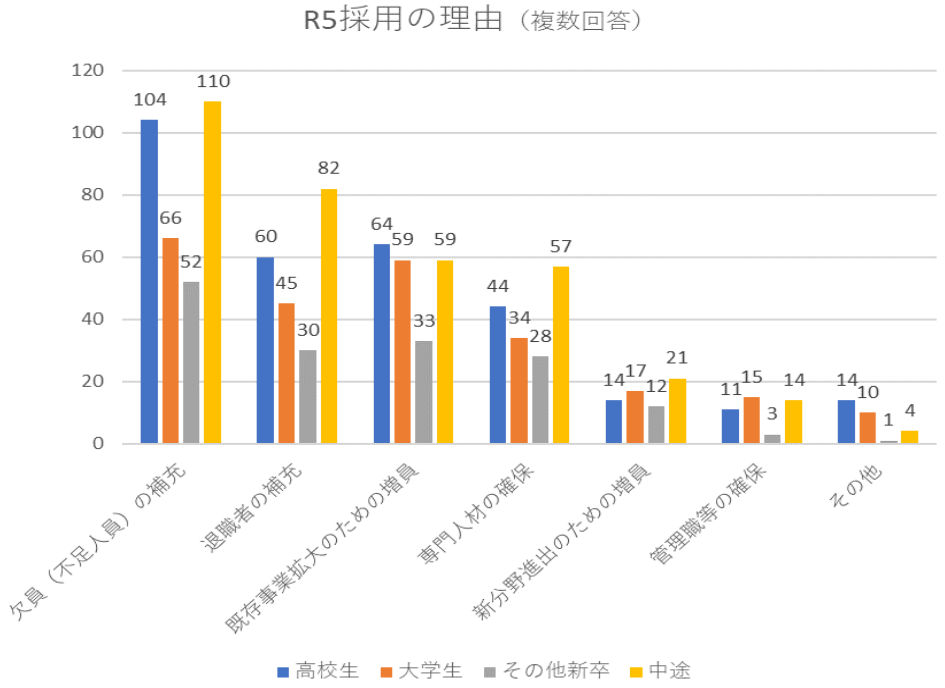
〇未充足の対応は、193 社が「現在の社員で対応」、37 社が「中途採用で補充」



３．令和５年４月採用計画

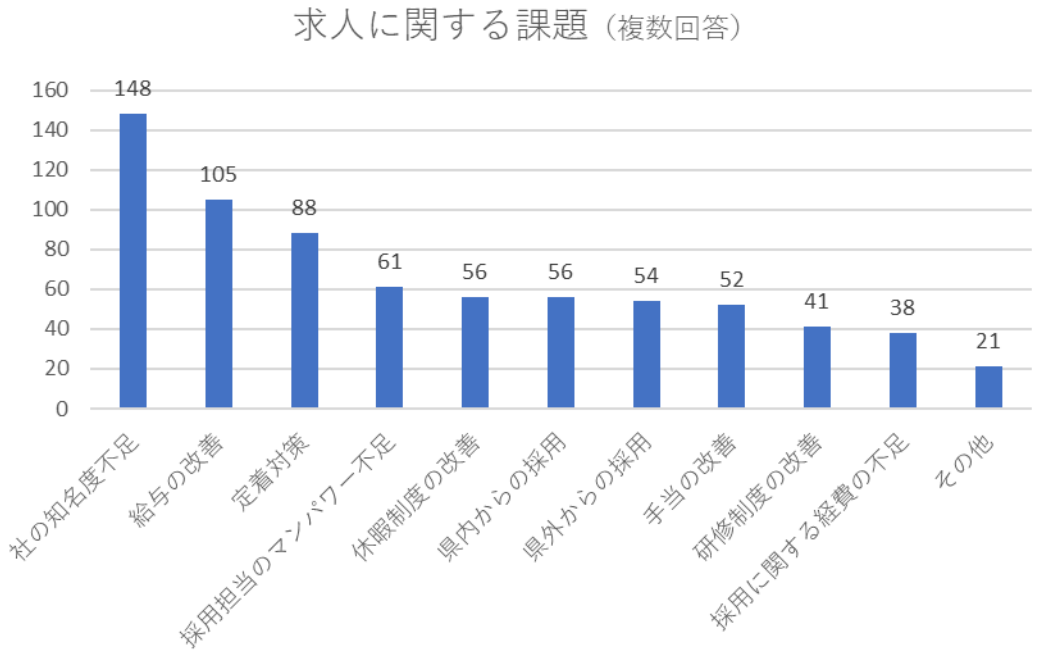
〇令和５年４月の採用計画は
・新卒は、ほぼ前年並み
・中途は、採用事業所数は前年並みだが、採用人数が約３割減少
・新卒では、製造業、金融保険業で大きく採用計画を増やした企業があった一方、中途は、情報通信業、サービス業、卸小売業で大きく減らした企業があった。
〇採用の理由は
・欠員（不足人員）の補充、退職者の補充、事業拡大のための増員　など
・その他の意見として
高校生は「将来に向けた人材育成」、「平均年齢の引下げ（若返り）」、「余裕を持った人員体制の構築」、大学生は「幹部候補生の確保」、「技術の伝承」といった意見があった。

		R4.4計画	R4.4実績	R5.4計画	R5計画/R4計画
高校生	事業所数	179	120	184	103%
	採用人数	652	358	718	110%
大学生	事業所数	133	96	147	111%
	採用人数	604	373	633	105%
その他新卒	事業所数	72	53	92	128%
	採用人数	249	163	224	90%
中途	事業所数	180	186	176	98%
	採用人数	1,695	2,363	1,166	69%

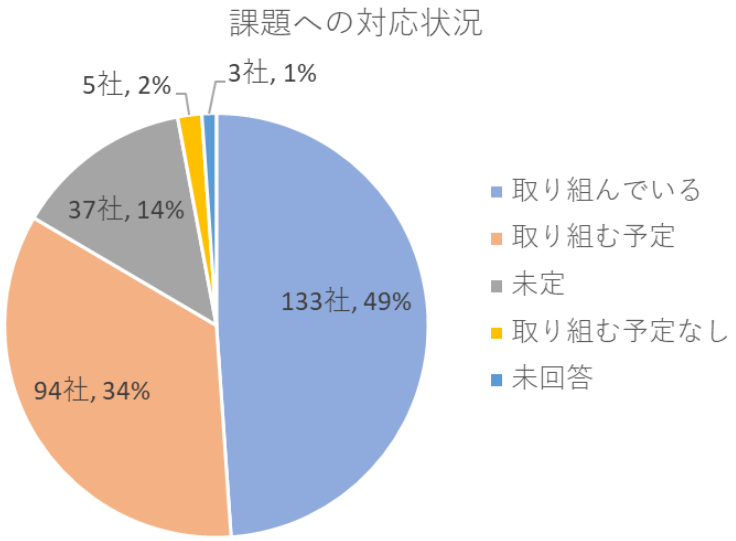


４．求人に関する課題

〇社の知名度不足、給与の改善、定着対策が上位
〇その他は、「国家資格を持った専門職の確保」「周辺企業の好待遇求人に対応できない」「内定者の辞退抑制」「業界（介護など）の不人気」など

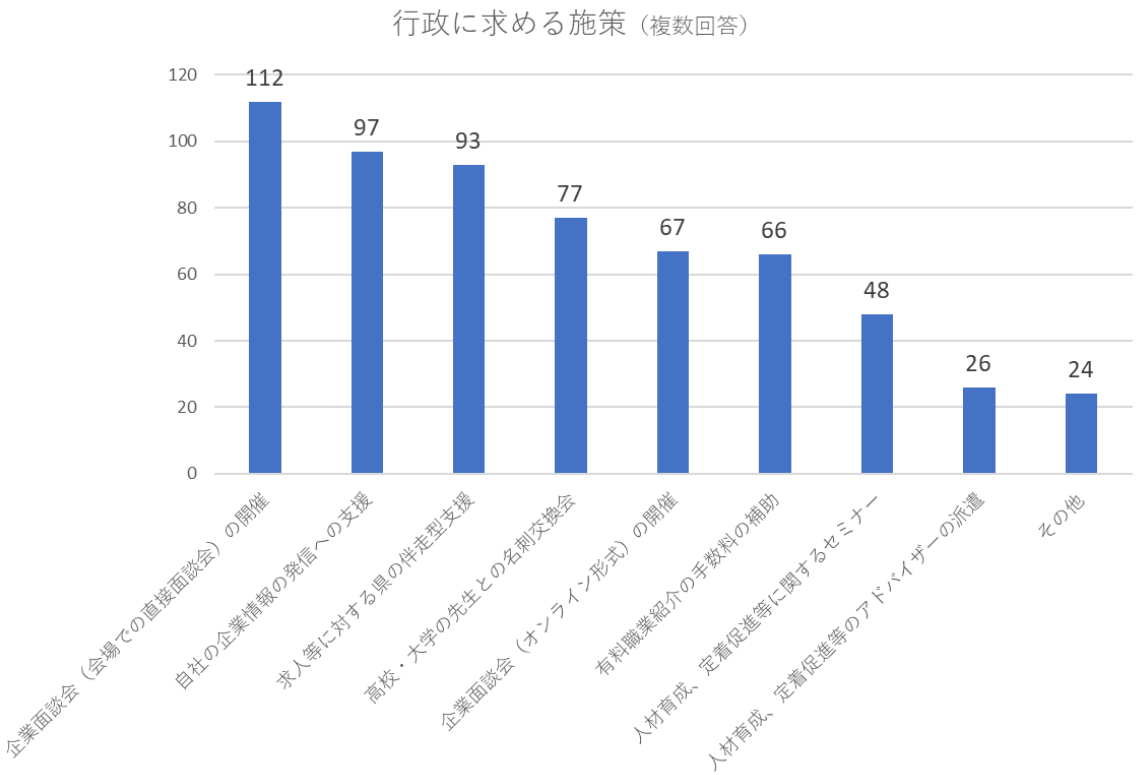


〇課題への取組状況は、取り組んでいる 49%、取り組む予定 34%



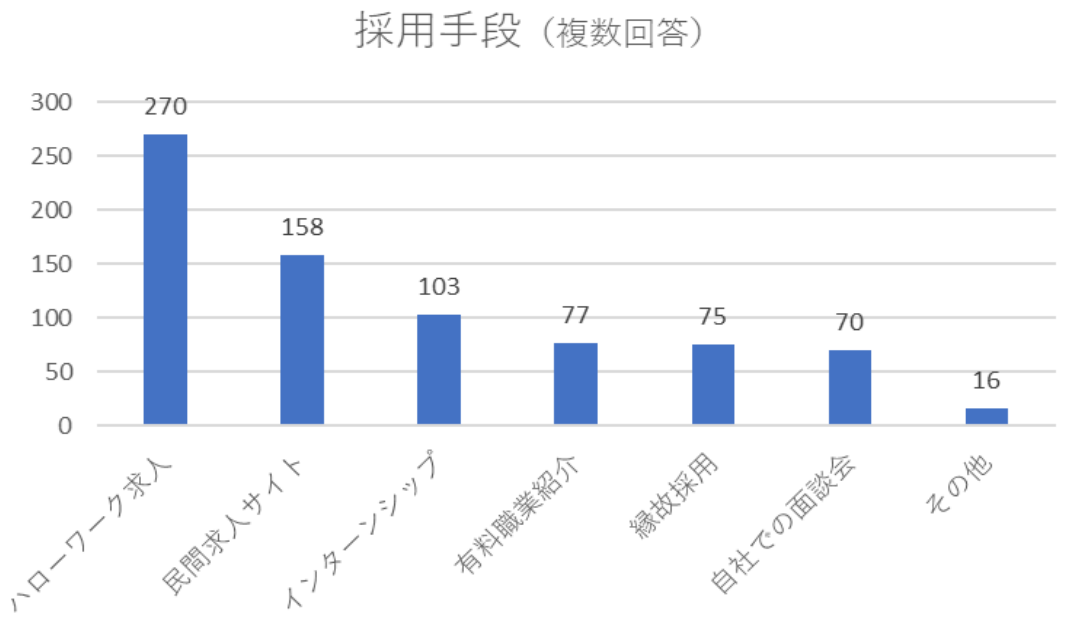
５．行政に求める施策

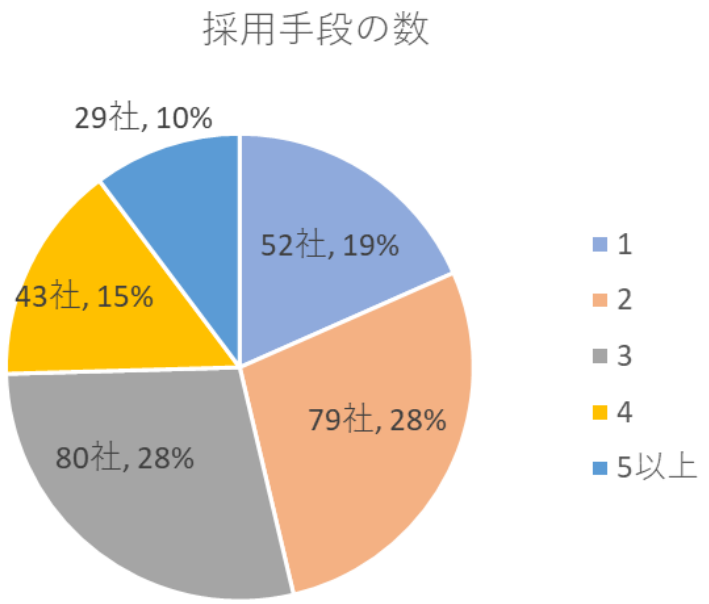
〇企業面談会の開催、企業情報の発信への支援、伴走型支援が上位
〇その他は、
・県の支援事業の丁寧な周知
・UI ターンで就職した者等への住宅補助
・東京以外からの移住者への支援金
・専門学校との意見交換
・インターンシップの橋渡し
・福祉分野の就職者への奨学金補助制度
・若者定着のための管理職への研修
・若手や中堅社員向けスキルアップセミナー
・大学の先生との情報交換会　　など



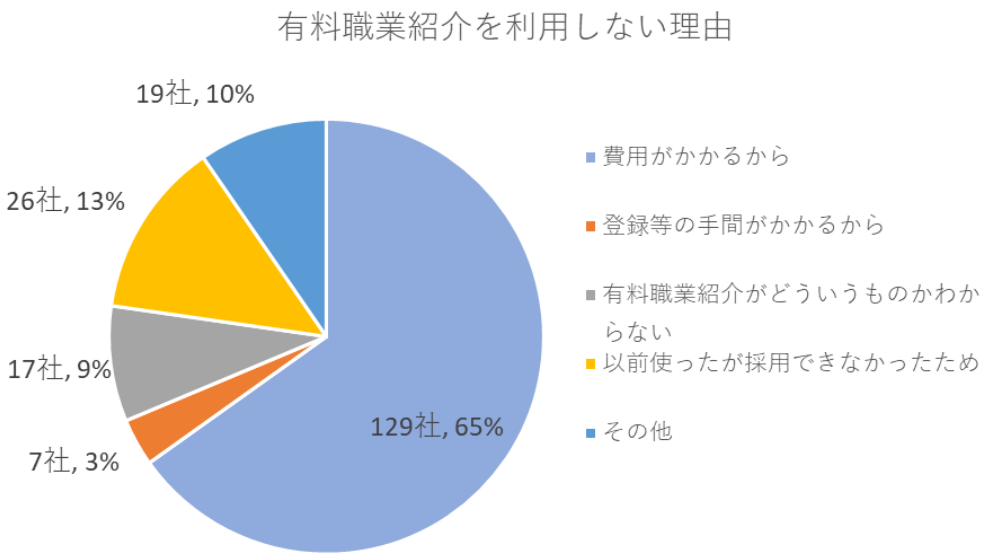
６．採用活動の状況

〇ハローワーク求人が最も多く、次に民間求人サイト。
〇採用の手段について、１つと回答した企業は 52 社（19%）で、それ以外の 231 社（81%）が独自の取組も含め複数の採用活動を行っている。
なお１つと回答したうち、９割がハローワーク求人のみ

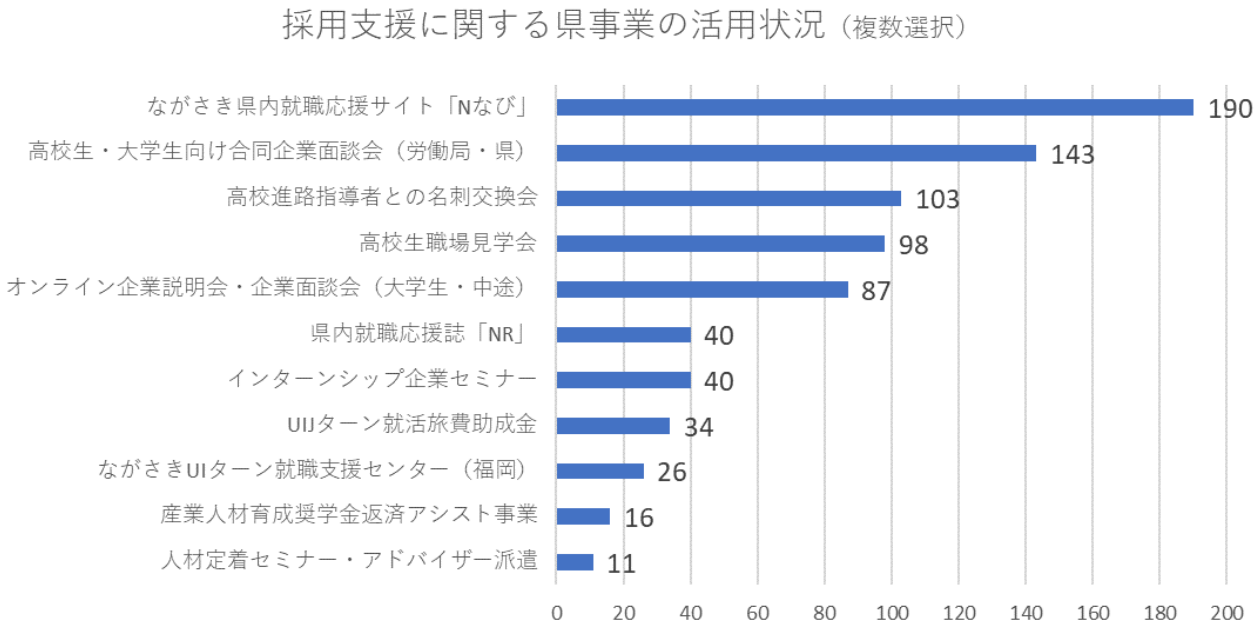




〇採用手段として、有料職業紹介を利用していない理由は
「費用がかかる」との回答が 6 割で 1 位、「以前使ったが採用できなかった」「どういうものかわからない」と続く。



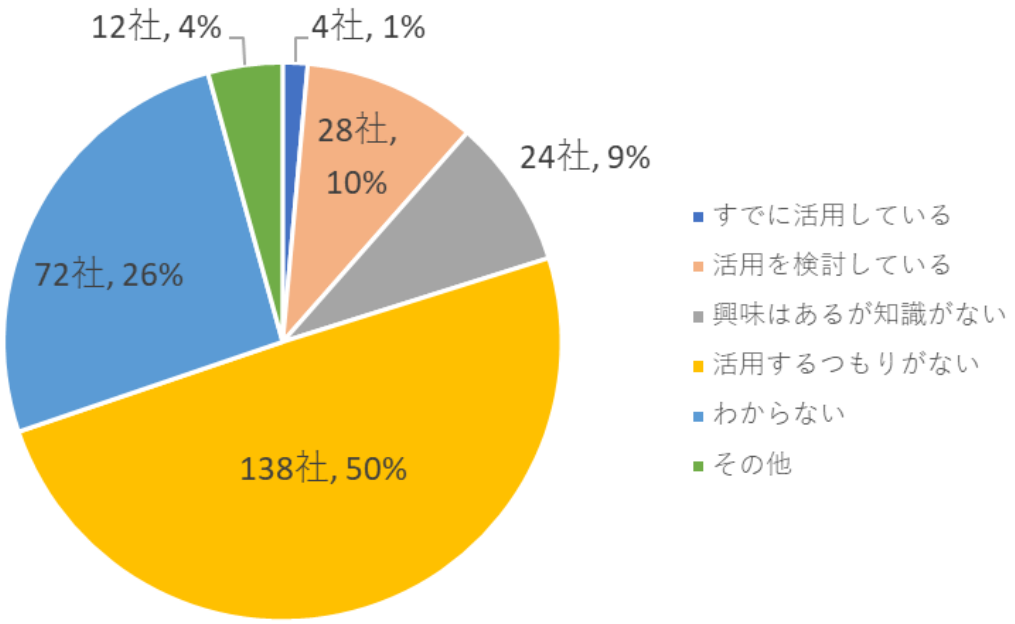
〇採用支援に関する県事業の活用状況は
最も多いのは「N なび」、次いで「高校生・大学生向け合同企業面談会」「高校進路指導者との名刺交換会」「高校生職場見学会」と続く



7．兼業・副業について

〇兼業・副業については
「すでに活用している」が 1%、「活用を検討している」が 10%、
「活用するつもりがない」が 50%、「わからない」が 26%
〇その他意見として
・制度として検討が必要だと思うが、社会保険料の負担問題や残業時間の計算などの課題の他、本業と兼業・副業での長時間過密労働が引き金となり、自事業所で労働災害などが発生した場合の責任の所在などを懸念するので、簡単に踏み込めない
・通常業務への影響、個人及び企業情報の漏洩の恐れ等、現在検討するに至っていない為、まだ考える事ができない
・自社の正社員が、他社で兼業することは認めたくない　　など

〇自社の社員の副業については認めているところも多いが、副業・兼業人材に自社の業務を任せているところはまだ少ない状況（回答企業聞取り）



（参考）

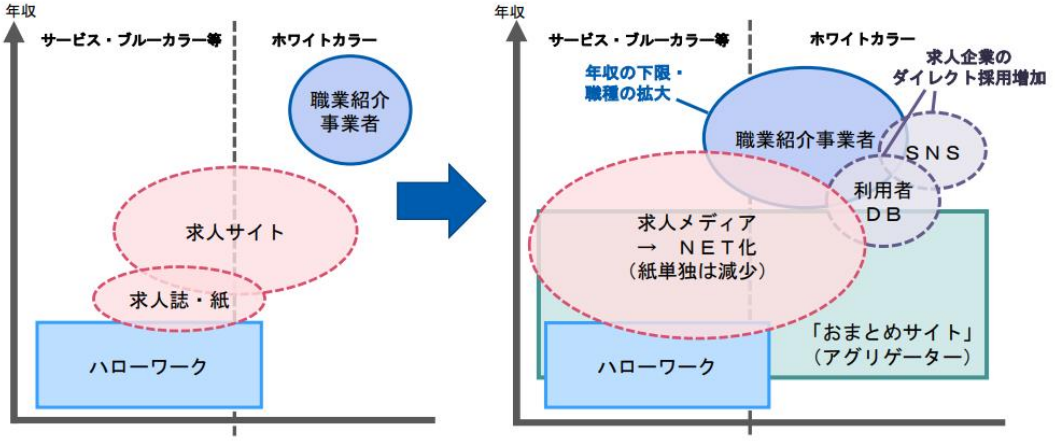
■厚生労働省　労働力需給制度部会資料（R3.8.30）

雇用仲介機能のイメージ

○　従来、ホワイトカラー系の高年収職種を民間職業紹介事業者が、サービス・ブルーカラー系を中心に比較的年収の低い職種をハローワークが扱うなどの棲み分けがされていた。

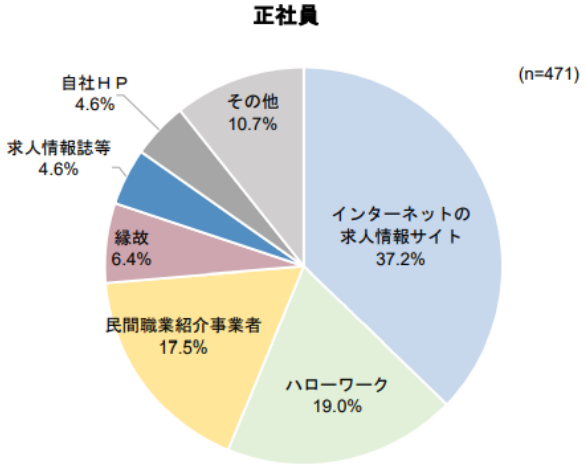
○　近年、民間職業紹介事業者の取り扱う職種と年収の下限が拡大する一方で、求人メディアが紙からインターネット化するとともに幅広い職種・年収を取り扱うようになり、ハローワーク・民間職業紹介事業者・求人メディア３者の領域が重複している。

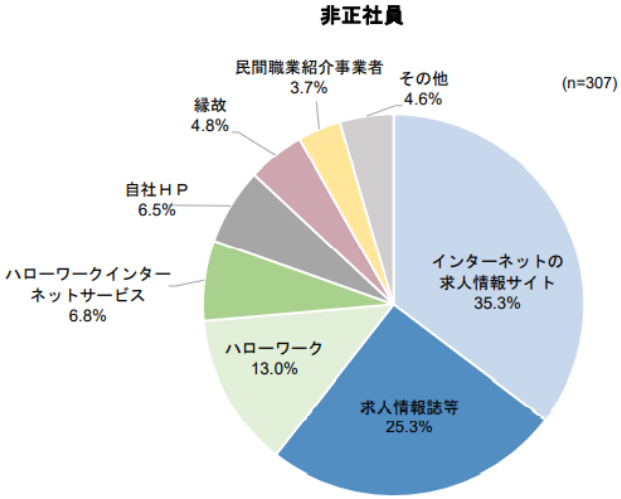
○　さらに、ＩＴ技術の進展により、アグリゲーターや利用者ＤＢ、ＳＮＳなど新しいサービスが登場している。



■厚生労働省　求人企業アンケート（R3）

○　過去１年間の採用者の入職経路（MA）





○　採用１件当たりにかかる平均コスト（SA）

	正社員	非正社員
民間職業紹介事業者	85.1万円 (n=175)	19.2万円 (n=56)
求人情報誌・チラシ	11.2万円 (n=113)	7.7万円 (n=115)
インターネットの求人情報サイト	28.5万円 (n=254)	10.8万円 (n=149)
インターネットの求人情報まとめサイト	6.4万円 (n=39)	3.2万円 (n=33)
スカウトサービス	91.4万円 (n=51)	44.0万円 (n=5)
新聞広告・屋外広告	7.1万円 (n=18)	4.5万円 (n=14)
ＳＮＳ	0.9万円 (n=15)	0.2万円 (n=17)
知り合い・社員等からの紹介（縁故）	4.4万円 (n=99)	3.4万円 (n=67)
自社ＨＰ等からの直接応募	2.8万円 (n=150)	2.7万円 (n=64)